



広島県をまるごと デジタル・テクノロジーの実証フィールドに！

広島県 商工労働局 イノベーション推進チーム

2022年2月

広島県の紹介

ものづくりを強みとし、オンリーワン・ナンバーワン企業が多数集積



イノベーション立県

サンドボックス

推進協議会

取組ステップ

実証プロジェクト

サポートメニュー

人材育成

オープンイノベーション

データ活用

D-EGGS

+α

イノベーション立県

「ものづくり」中心に成長を続けた広島県だが、「イノベーション立県」として更なる成長を求め、従来の枠に囚われない取組を支援する環境を自治体主導で提供



イノベーション立県



イノベーション立県

サンドボックス

推進協議会

取組ステップ

実証プロジェクト

サポートメニュー

人材育成

オープンイノベーション

データ活用

D-EGGS

+α

広島県が「イノベーション立県」に向けて実施している取組は大きく3つ



イノベーション・ハブ・ひろしまCamps



ひろしまデジタルイノベーションセンター



ひろしまサンドボックス

イノベーション・ハブ・ひろしま Camps

県民や県内企業が新たなビジネスや地域づくりなどにチャレンジするために集まる、イノベーション創出拠点「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を2017年に設置



イノベーション・ハブ・ひろしま Camps

ひろしまデジタルイノベーションセンター

県内企業が「ものづくりのデジタル化」を目指して様々なチャレンジができる、イノベーション開発拠点「ひろしまデジタルイノベーションセンター」を2018年に設置



ひろしまデジタルイノベーションセンター

ひろしまサンドボックス

広島県全体を実証フィールドとしてAI・IoTを活用した多様な実証実験を行える環境として、「ひろしまサンドボックス」を2018年に立ち上げた

H I R O S H I M A
SANDBOX
ひろしまサンドボックス

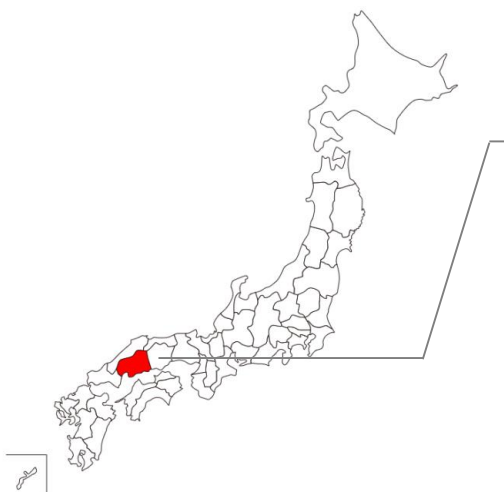


概要

「第4次産業革命」の潮流を広島県に取り入れるべく、
 デジタル技術で様々な課題解決や新たな価値を創出するオープンな実証実験の場を提供

A I や I o T といったデジタル技術やノウハウを保有する県内外の企業や人材を呼び込み、
 様々な産業・地域課題の解決をテーマとして、共創で試行錯誤できるオープンな実証実験の場

広島県をまるごと実証フィールドに！

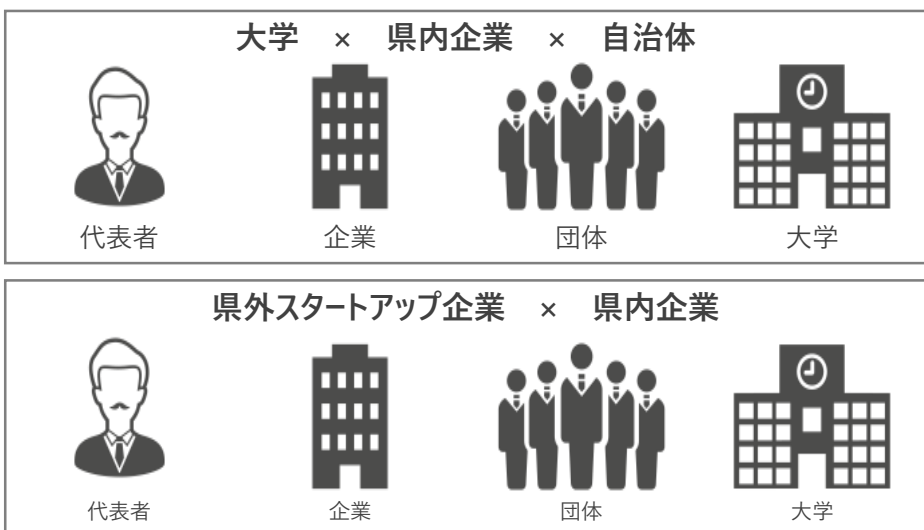


推進体制

コミュニティである「ひろしまサンドボックス推進協議会」を中心にコンソーシアムの組成を支援、様々な実証プロジェクトを募集

ひろしまサンドボックス推進協議会

- コンソーシアムの組成
- プロジェクト間での情報共有



- チャレンジ

実証
プロジェクト

- 県とパートナーが課題やリソースを出し合い、実証プロジェクトを企画

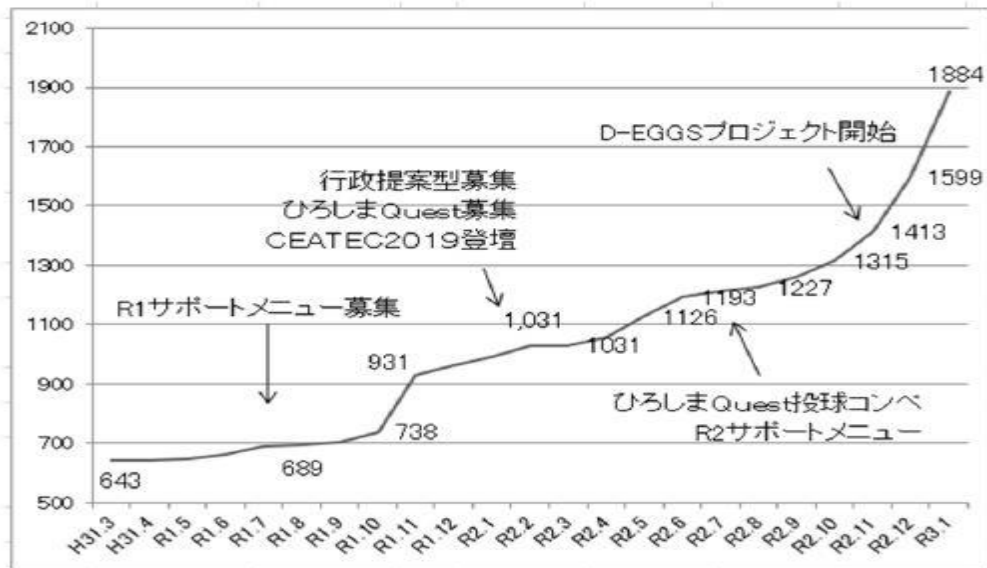
- 企画



ひろしまサンドボックス推進協議会の状況

これまでの活動で、様々な属性・業種2,300者の会員に参画いただいている（R3.10時点）

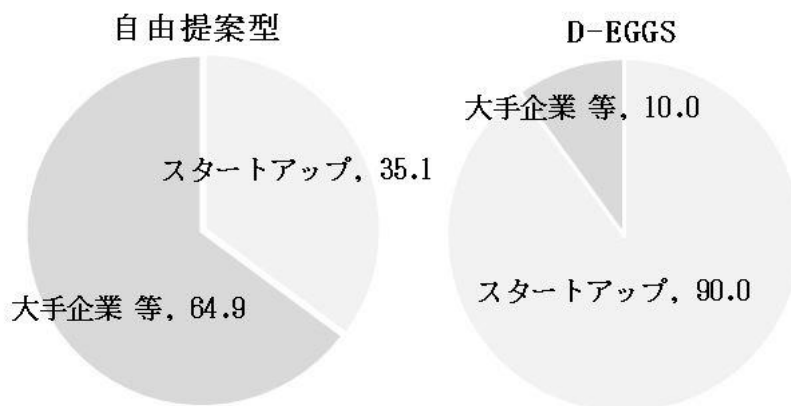
会員数推移（H31.3～R3.1）



実証参加業種（%）

	自由提案型	D-EGGS
情報・通信	31.4	37.1
医療・福祉・介護	3.7	6.1
学生	0.6	5.6
自治体・教育機関	13.8	4.1
電気・電子	6.8	2.8
流通サービス	1.9	2.6
建設・土木	3.6	1.8
農林水産業関連	3.3	1.5
不動産関連	0.8	1.5
商社	1.1	1.3
食品・医薬	1.9	1.3
印刷・出版	1.1	1.0
機械・工具	1.9	1.0
自動車関連	2.6	1.0
繊維・衣料	0.6	1.0
金融	1.1	0.3
鉄鋼・金属	0.9	0.3
エネルギー	0.9	0.0
その他	21.9	29.7

デジタル
企業割合
(%)



【実証プロジェクト③】 スマートかき養殖IoTプラットフォーム

東京大学は、江田島市をフィールドにドローンやセンサーなどを活用してデータを収集、AIや機械学習等を活用してデータに裏付けられた最適な牡蠣養殖手法を実証

取組概要

- ① 海域版通信インフラの構築
- ② 生産者用アプリの開発

取組結果

- ① 広域配置した25センサーから30分毎に取得した水深別海洋データの発信
- ② 幼生検知AI（精度：70%）やエリア別海洋情報をアプリ提供

【コンソーシアム構成】

代表：国立大学法人東京大学

- ◆ シャープ ◆ 江田島市 ◆ ルーチェサーチ
- ◆ 内能美漁業協同組合 ◆ セシルリサーチ
- ◆ NTTドコモ ◆ 中国電力 ◆ 平田水産



行政提案型実証プロジェクトの事例（道路整備課）

道路整備課では、維持や点検に膨大なコストがかかっている道路施設にフォーカスし、高精度化・効率化・低コスト化を目的とした実証プロジェクトを実施

テーマ①

法面崩落の予測
除雪作業の支援
路面状態の把握



実証後



道路延長：4,200km
年間維持コスト：140億円

テーマ②

道路付属物管理

道路照明：10,072灯

イメージ図

異常を検知

センサーなど



実証後

道路標識：21,000基
トンネル照明：11,000灯

行政提案型実証プロジェクトのメリット

行政提案型実証プロジェクトでは、これまでの調達方式に実証というフェーズが加わるため、小規模・複数事業者でより効率的な手法を試行錯誤し、県内全域へ展開することができる

従来型の調達方式

入札

県が手法を決定
 (県全域, 失敗NG)

逆オークションで事業者を選定
 (最安値)

公募

県が手法を公募
 (県全域, 失敗NG)

事業者を審査会で選定
 (最も効果的)

行政提案型

県が手法を公募
 (一部エリア×複数, 失敗OK)

複数事業者により小規模な実証
 (新技術に挑戦)

従来型

失敗が許容されないため、既存の手法となることが多い

行政提案型

失敗のリスクもあり、時間がかかるが、より安価で効果的な新技術を模索できる

コンセプト

自治体としては前例のない10億円の実証予算を用意、
 失敗も許容しながら何度でも試行錯誤できる場を提供

作ってはならず、みんなが集まって、創作を繰り返す
「砂場」のように、何度でも試行錯誤できる場

